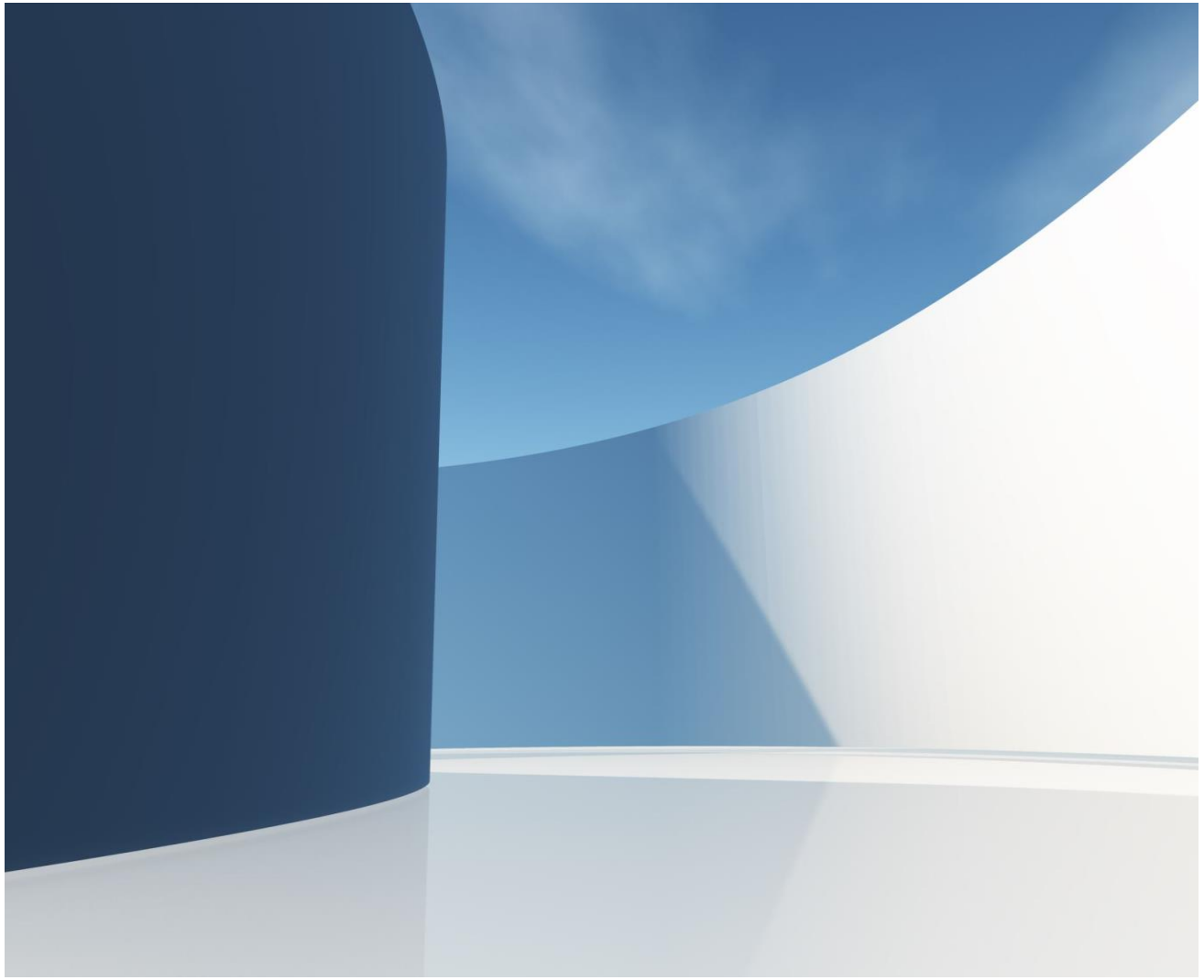
子育て環境整備に向けた企業の使命

（株）日本総合研究所シンポジウム

2023年11月28日（火）

白波瀬佐和子（東京大学）



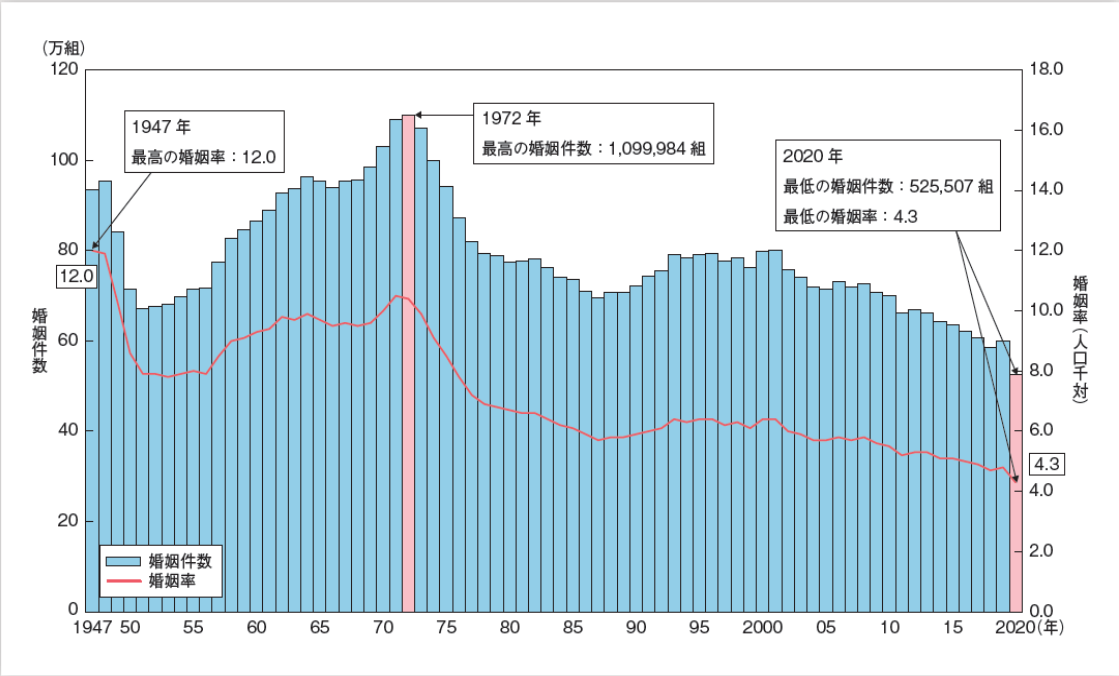
少子社会の必然：二つの要因

- 結婚・出産にかかる行動変容：

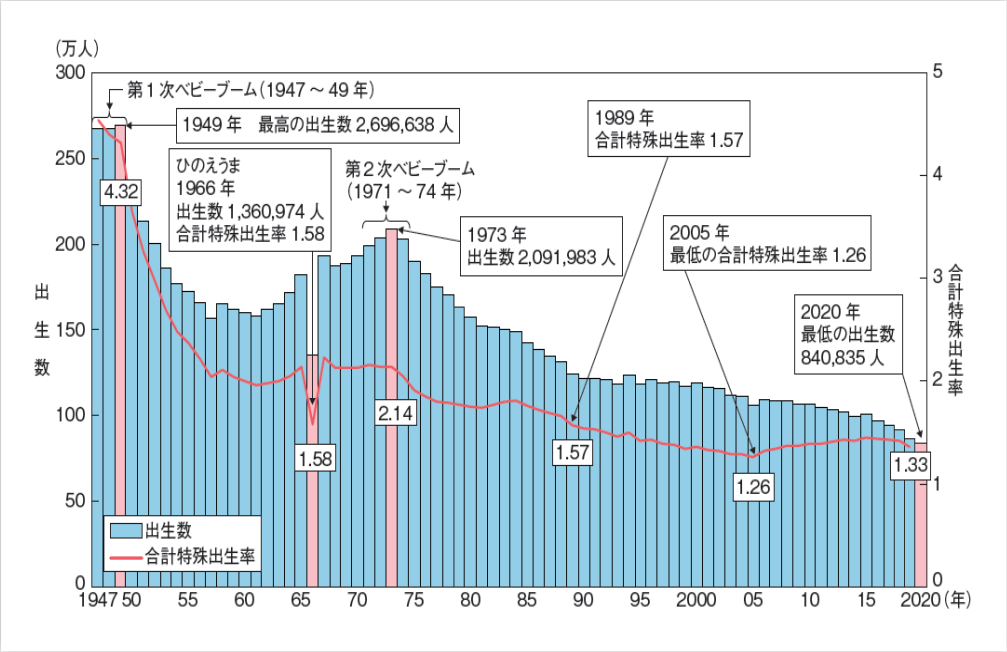
  晩婚化・未婚化（初婚年齢の遅れ）晩産化（第一子出産年齢の遅れ）

- 人口学的な構造的要因

  出産期にある女性数の減少に伴う子ども数の低下



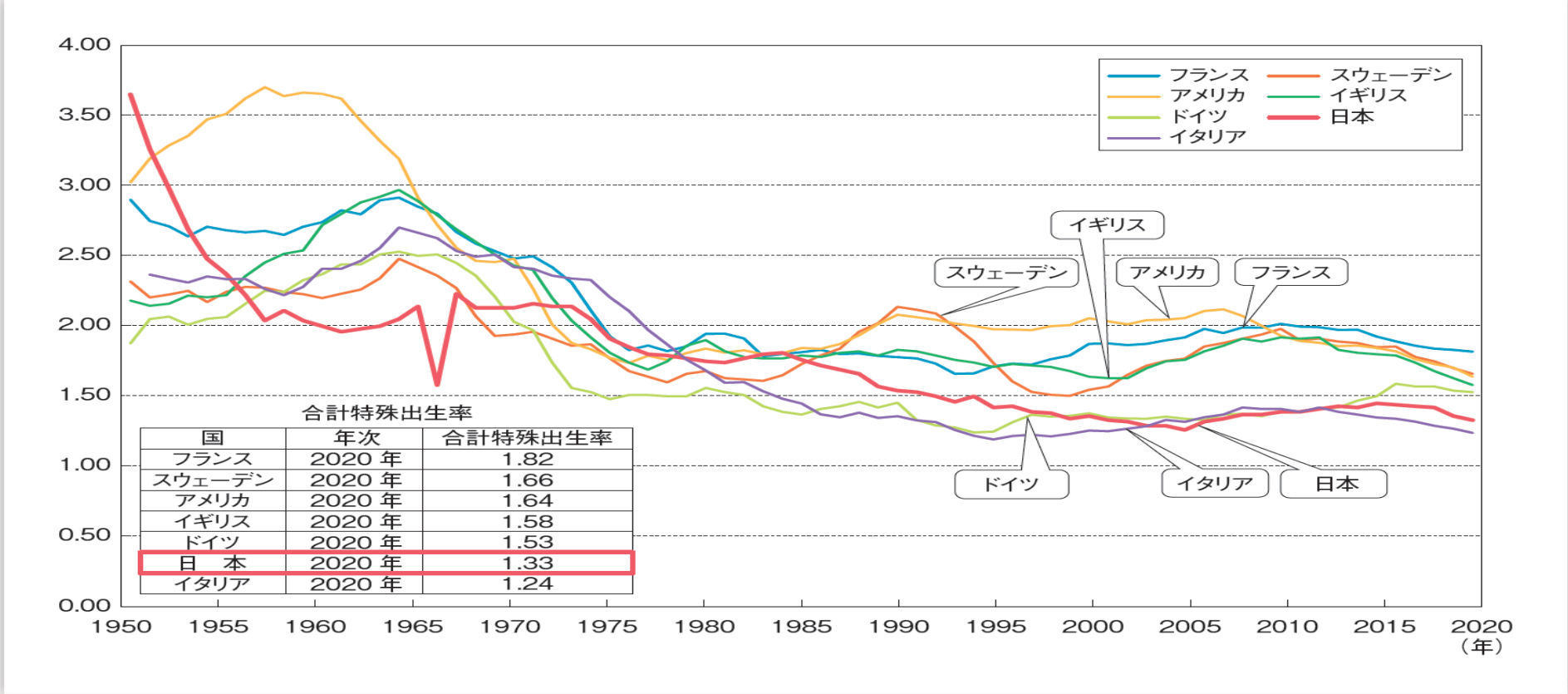
資料：厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。



資料：厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。

出所：『令和4年版　少子化社会対策白書』第1-1-8図および第1-1-3図（https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04pdfhonpen/r04honpen.html）

日本は、1950年代に急速に進行した出生力転換（3.65から2.00へ）後も出生率は継続的低下。2020年、人口動態調査の確定結果によると、出生数は840,83５人、合計特殊出生率は1.33であった。



合計特殊出生率

国	年次	合計特殊出生率
フランス	2020 年	1.82
スウェーデン	2020 年	1.66
アメリカ	2020 年	1.64
イギリス	2020 年	1.58
ドイツ	2020 年	1.53
日　本	2020 年	1.33
イタリア	2020 年	1.24

資料：諸外国の数値は 1959 年まで United Nations “Demographic Yearbook” 等、1960～2018 年は OECD Family Database、2019 年は各国統計、日本の数値は厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。
注：2020 年のフランス、アメリカの数値は暫定値となっている。

出所）『令和4年版　少子化社会対策白書』　p.5　第1-1-4図　（file:///C:/Users/sawako/Downloads/s1-2.pdf）より

Global Gender Gap Index 2022

Global Gender gap

WORLD ECONOMIC FORUM

68.1%

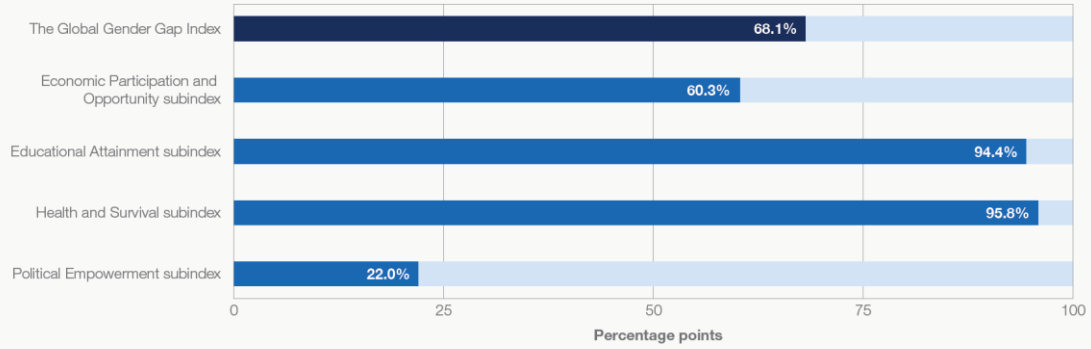
CLOSING

Since the last edition, the time to close the global gender gap was reduced by only 4 years. It will still take 132 years to reach gender parity.

Source: Global Gender Gap Report 2022

FIGURE 1.2 **The state of gender gaps, by subindex**

Percentage of the gender gap closed to date, 2022



Source

World Economic Forum, Global Gender Gap Index, 2022.

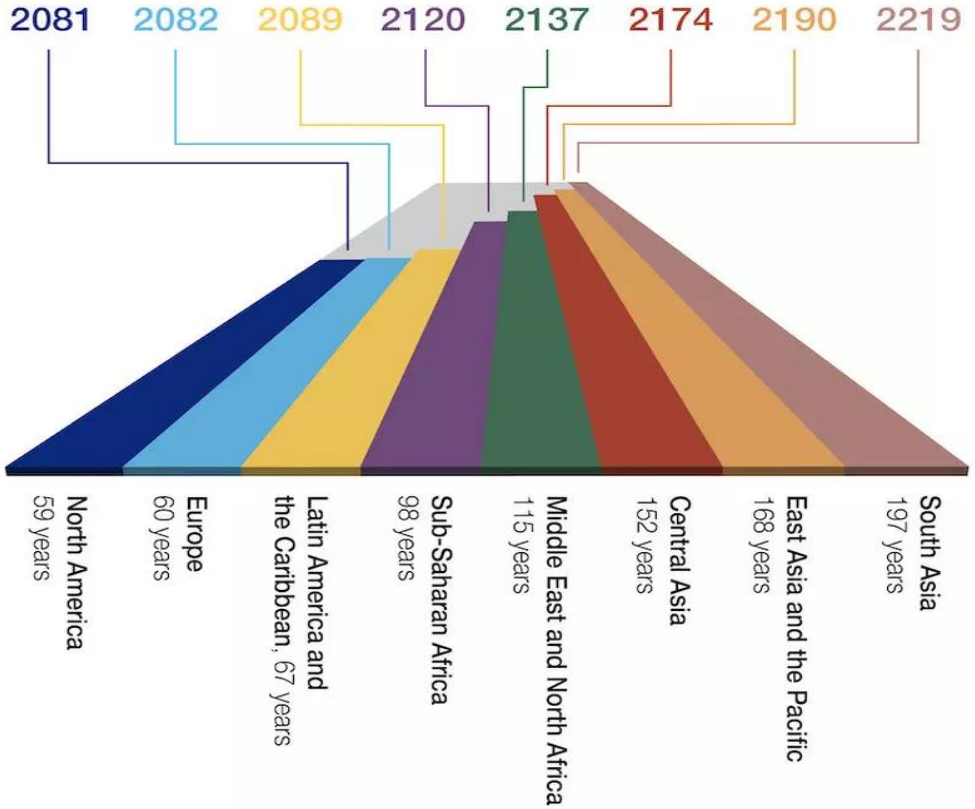
Note

Population-weighted averages based on the sample of 146 economies included in the index in 2022.

Global Gender Gap Index 2022

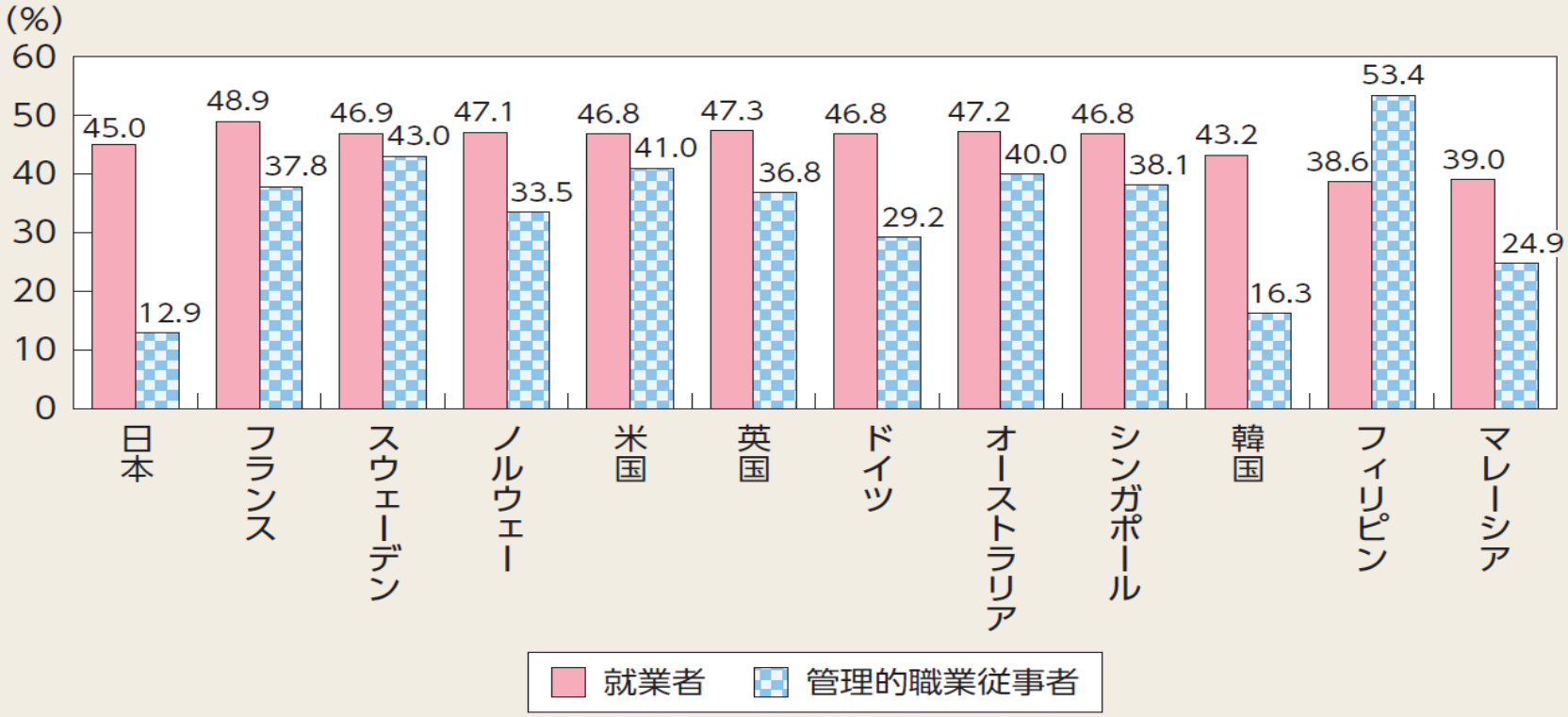
At current pace, when are regions likely to close the gap?

WORLD ECONOMIC FORUM



Source: Global Gender Gap Report 2022

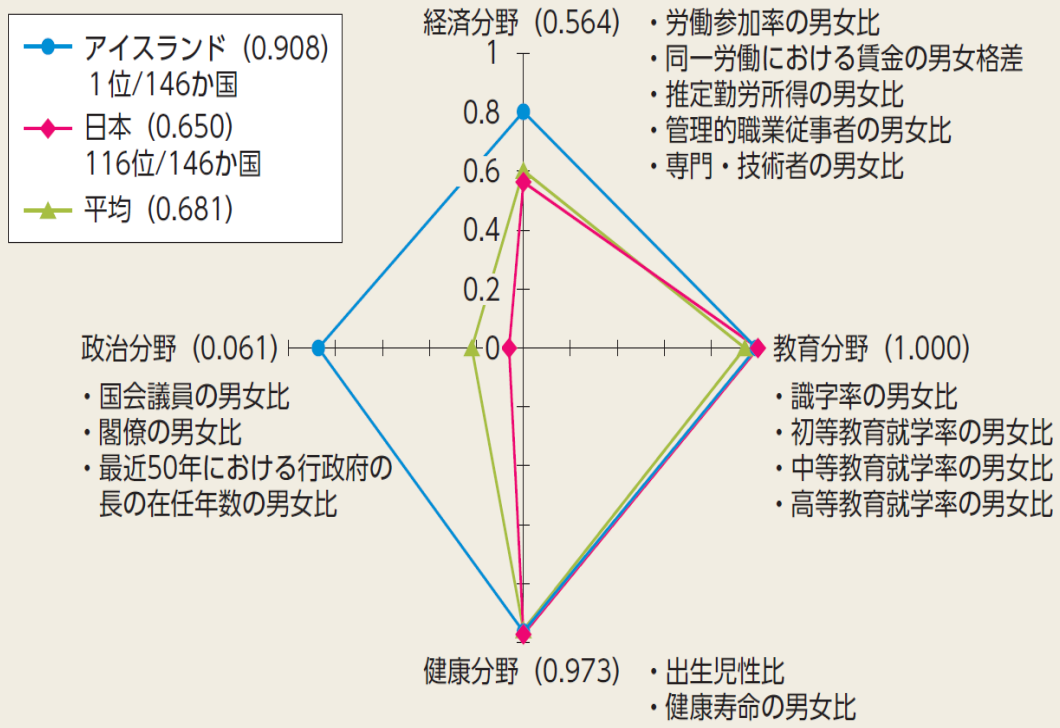
低い女性の管理職割合



（備考）１．総務省「労働力調査（基本集計）」（令和４（2022）年）、その他の国はILO “ILOSTAT” より作成。
２．日本、米国は令和４（2022）年、オーストラリア、マレーシアは令和２（2020）年、英国は令和元（2019）年、その他の国は令和３（2021）年の値。
３．総務省「労働力調査」では、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等。また、「管理的職業従事者」の定義は国によって異なる。

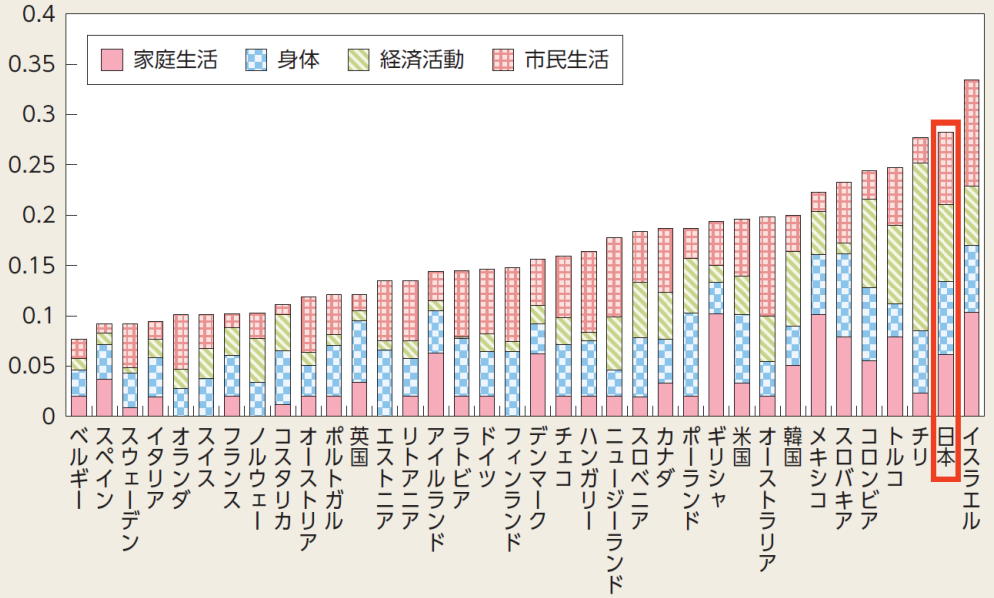
出典）『男女共同参画白書　令和5年版　全体版』1-15図（https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r05/zentai/pdfban.html）

経済活動と市民生活（政治）におけるジェンダー格差が大きい



（備考）世界経済フォーラム「Global Gender Gap Report 2022」より作成。
分野別の順位（146か国中）：経済（121位）、教育（1位）、健康（63位）、政治（139位）

○ＳＩＧＩ（社会制度とジェンダー指数）は、OECD開発センターが公表。数値が低いほど平等に近い状態を表しており、日本は、140か国中81位。



○「社会制度とジェンダー指標（ＳＩＧＩ）」は、公的な制度や法律の整備状況だけではなく、ジェンダーに関する態度・慣行や事実上の差別を考慮に入れ、質的・量的なデータを組み合わせたもの。ジェンダー不平等の根本要因となる差別的な社会制度に関する包括的な理解と国家間比較を可能とするデータ（グローバル指標であるSDG 5.1.1（※）の公式モニタリングデータ）。
※性別に基づく平等と差別撤廃を促進、実施及びモニターするための法律の枠組みが制定されているかどうか
○４分野、計16の指標について「法律」「態度」「実態」の３つの観点から分析が行われている。
【家庭生活】
児童婚、家事育児、離婚、相続
【身体】
女性に対する暴力、女性性器切除、不自然な男女比、性と生殖
【経済活動】
土地所有、土地以外資産、金融アクセス、職場の権利
【市民生活】
市民権、政治参加、移動の自由、司法アクセス
○数値が低いほど平等に近い状態を表している。

（備考）１．OECD “Social Institutions & Gender Index 2023” より作成。
２．データが取得できる140か国のうち、OECD加盟国36か国（データが取得できないアイスランド、ルクセンブルクを除く）を抽出。

出典）『男女共同参画白書　令和5年版　全体版』11-2図と11-3図より
（https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r05/zentai/pdfban.html）

Gender Parity・Gender Equity・Gender Equality

- 男女差の解消（統計的均等）
- 多様な背景、多様な属性によって異なる立ち位置の配慮（公平性）
- ジェンダー平等を達成するまでの多様な過程

- 諸制度の前提のみなおし：女性の生き方・女性として期待される役割
- 無意識のうちに埋め込まれた想定からの解放
- ゲームチェンジにはリスクとコストがつきもの

イノベーションはこれまで通りの道を歩いていては起こりえない
新たな人材発掘と育成への投資なくして、未来の発展はない